

令和 5 年 度
津 奈 木 町
定 期 監 査 報 告 書

令和5年10月
津 奈 木 町 監 査 委 員

目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総 括	2
(2)	歳 入	3～5
(3)	歳 出	6～11
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	12
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	12
(3)	簡易水道事業特別会計	13
(4)	介護保険事業特別会計	13
(5)	恒久対策事業特別会計	13
(6)	宅地造成事業特別会計	13
IV	監査意見	14～15
V	資料編	17～29

I 監査について

1 監査の対象課・局

総務課、政策企画課、農林水産課、建設課、住民課、ほけん福祉課、会計課、
教育委員会（事務局）、農業委員会（事務局）、議会（事務局）、選挙管理委員会（事務局）

2 監査期日

令和5年10月16日から令和5年10月27日までのうち4日間

3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求め、その資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、
担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が、住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。
- 6 備品・物品の利用及び管理につて、適正に行われているか。

II 監査の結果

令和5年度の定期監査は、令和5年9月30日を基準日として津奈木町監査基準に基づき、本町の行財政の運営状況等について、実施した。

一般会計及び特別会計における歳入歳出予算の執行状況は、資料第1表に示すとおりである。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害等の影響を受け、予算並びに繰越事業が増加しているが、事務事業の執行においては、概ね計画的に進められ、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織運営としては、定数条例に基づく職員定数80名に対し職員76名、そのほか暫定再任用職員2名、会計年度任用職員62名を適材適所に配属することで、本町の基幹産業である農林水産業の振興や少子高齢化問題、令和2年7月豪雨災害からの復旧復興対策など、様々な課題に取り組まれている。

地方財政の課題としては、国において地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限発揮することで地方創生を推進するため安定的な税財政基盤を確保することとしていることから、住民サービスを怠ることなく、国の取り組みに合わせ歳出の重点化・効率化に取組み、行政の無駄をより一層排除することで、財政基盤の強化を図られたい。

Ⅲ 予算の概要

1 一般会計

(1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は4,840,220千円で、前年同期より294,420千円の増となっている。

主な歳入予算を項目別（資料第2表）に前年度と比較すると、町税は435,140千円で前年度より50,134千円の増、地方譲与税は32,691千円で前年度より1,744千円の減、地方交付税は1,575,516千円で前年度より44,706千円の増、国庫支出金は728,547千円で前年度より209,652千円の減となっている。県支出金は593,861千円で前年度より14,693千円の増、財産収入は17,205千円で前年度より275千円の増、繰入金は247,333千円で前年度より90,308千円の減、町債は631,775千円で前年度より322,040千円の増となっている。

次に歳出予算を目的別（資料第5表）に主な項目をあげると、総務費は1,080,365千円で前年度より49,357千円の増、民生費は995,199千円で前年度より5,493千円の減、衛生費は295,969千円で前年度より10,276千円の減、農林水産業費は277,498千円で前年度より18,152千円の増、商工費は185,034千円で前年度より28,017千円の増、土木費は536,920千円で前年度より213,403千円の増、教育費は372,862千円で前年度より37,814千円の増、災害復旧費は388,274千円で前年度より255,079千円の減、公債費は289,942千円で前年度より28,167千円の増となっている。

歳出を性質別（資料第6表）で見ると、義務的経費は1,503,315千円で31.1%を占め、前年同期に比べ31,861千円の増となっている。このうち人件費は724,635千円で前年度より17,426千円の減である。扶助費は488,738千円で前年度より21,120千円の増、公債費は289,942千円で前年度より28,167千円の増となっている。

投資的経費は1,425,804千円で29.4%を占めており、前年度より241,770千円の増となっている。このうち普通建設事業費は1,422,090千円で前年度より947,735千円の増、災害復旧事業費は3,714千円で前年度より705,965千円の減となっている。

その他の経費は1,911,101千円で39.5%を占めており、前年度より20,789千円の増となっている。

(2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、1,194,861千円で（構成比24.7%）前年度より138,359千円の増、依存財源は、3,645,359千円で（構成比75.3%）前年度より156,061千円の増となっている。

一般会計歳入における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 町税

町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税の予算現額は、435,140千円で調定額479,530千円、収入済額235,654千円（収入率49.1%）の収入となっている。このうち現年分は463,964千円の調定に対し、234,810千円（徴収率50.6%）の収入で、滞納繰越分は15,387千円の調定に対し665千円（徴収率4.3%）の収入となっている。

町民税は、現年分調定額120,569千円、収入済額63,973千円（徴収率53.1%）の収入となっていて、滞納繰越分調定額は2,188千円、収入済額356千円（徴収率16.3%）の収入となっている。

固定資産税は、現年分調定額311,613千円、収入済額141,463千円（徴収率45.4%）の収入となっている。滞納繰越分調定額は12,436千円の調定に対し272千円（徴収率2.2%）の収入となっている。

町税、保険税の徴収は、県との連携による滞納整理、個別訪問や夜間徴収など、職員の日頃からの努力が認められる。町税は、唯一の自主財源であるので、納税者に対して、税制の改正を含め、丁寧な説明を行い、理解を得たうえで、適正で公平な徴収・滞納の事務処理を行っていただきたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は32,691千円で、収入済額11,307千円（収入率34.6%）となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は59千円で、収入済額30千円（収入率50.8%）となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は636千円で、収入済額186千円（収入率29.2%）となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は738千円で、収入済額0千円となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算現額は1,921千円で、収入済額は1,943千円（収入率101.1%）となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は 75,078 千円で、収入済額は 54,005 千円（収入率 71.9%）となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の予算現額は 1,849 千円で、収入済額は 896 千円（収入率 48.5%）である。

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は 2,687 千円で、収入済額 2,687 千円（収入率 100.0%）となっている。

第 10 款 地方交付税

地方交付税の予算現額は 1,575,516 千円で、収入済額 1,177,955 千円（収入率 74.8%）となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は 1 千円で、収入済額 0 千円となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算現額は 9,945 千円で、収入済額は 4,398 千円（収入率 44.2%）となっている。

負担金の主なものは、農地災害復旧事業費分担金 3,151 千円、民生費負担金 6,506 千円となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算現額は 77,906 千円で、収入済額は 34,732 千円（収入率 44.6%）となっている。

使用料の主なものは、民生使用料 1,515 千円、土木使用料 69,543 千円、教育使用料 1,755 千円が計上され、手数料として、総務手数料 2,090 千円が計上されている。

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の予算現額は 728,547 千円で、収入済額は 100,845 千円（収入率 13.8%）となっている。

国庫支出金は、歳入予算の 15.1%を占め、このうち国庫負担金では、民生費国庫負担金 228,053 千円、衛生費国庫負担金 12,600 千円が計上されている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金 83,532 千円、民生費国庫補助金 53,734 千円、衛生費国庫補助金 15,244 千円、土木費国庫補助金 85,569 千円、教育費国庫補助金 2,389 千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金 158 千円、民生費国庫委託金 1,516 千円が計上されている。

第 15 款 県支出金

県支出金の予算現額は 593,861 千円で、収入済額 26,517 千円（収入率 4.5%）となっている。

県支出金は、歳入予算の 12.3%を占め、このうち県負担金では、民生費県負担金 134,057 千円、衛生費県負担金 1,322 千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金 175,920 千円、民生費県補助金 34,811 千円、衛生費県補助金 15,259 千円、農林水産業費県補助金 98,111 千円、商工費県補助金 30,600 千円、土木費県補助金 3,000 千円、教育費県補助金 220 千円、災害復旧費県補助金 73,356 千円が計上されている。

県委託金では、総務費委託金 18,626 千円、衛生費委託金 6,770 千円などが計上されている。

第 16 款 財産収入

財産収入の予算現額は 17,205 千円で、収入済額 11,762 千円（収入率 68.4%）となっている。

財産運用収入の予算現額は、財産貸付収入 9,787 千円、利子 7,072 千円が計上されている。

第 17 款 寄附金

寄附金の予算現額は 176,003 千円で、収入済額 38,642 千円（収入率 22.0%）となっている。

寄附金では、一般寄附や指定寄附に係る予算に併せて、ふるさと納税寄附金 176,001 千円が計上されている。

第 18 款 繰入金

繰入金の予算現額は 247,333 千円で、収入済額は 0 千円（収入率 0.0%）となっている。

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金 8,000 千円、介護保険事業特別会計繰入金 1,276 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 437 千円が計上されている。

基金繰入金では、財政調整基金繰入金 97,370 千円、減債基金繰入金 30,000 千円、退職手当基金繰入金 3,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 5,900 千円、地域振興基金繰入金 6,500 千円、社会福祉振興基金繰入金 500 千円、美術振興基金繰入金 1,650 千円、町有施設整備基金繰入金 30,500 千円、新型コロナウイルス対策利子補給基金繰入金 4,500 千円、人材育成基金繰入金 500 千円、ふるさと応援基金繰入金 60,200 千円が計上されている。

第 19 款 繰越金

繰越金の予算現額は 175,762 千円で、収入済額 175,762 千円（収入率 100.0%）となっている。

第 20 款 諸収入

諸収入の予算現額は 55,567 千円で、収入済額 6,404 千円（収入率 11.5%）となっている。

諸収入の主なものは、雑入 55,516 千円などである。

第 21 款 町債

町債の予算現額は 631,775 千円で、収入済額 0 千円（収入率 0.0%）となっている。

(3) 歳出

一般会計歳出における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額は 66,953 千円、支出済額 36,196 千円、執行率 54.1%で、予算に占める割合は 1.4%となっている。

議会費は、議会運営に関する経費として、議員報酬や事務局職員の人件費、定例会や委員会等に関する会議録の作成に係る経費、議会活動等を住民へ周知するための議会だより印刷業務委託料などが計上されている。

第2款 総務費

予算現額は 1,080,365 千円、支出済額 421,094 千円、執行率 39.0%で、予算に占める割合は 22.3%となっている。

総務費では、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職に係る報酬、一般職員等の人件費や物件費等の義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

主なものでは、総務管理費 986,340 千円で、うち一般管理費 302,617 千円として、電算使用料や電算関係リース料が計上されている。

財産管理費 68,982 千円では、役場庁舎や改善センターの維持管理費、庁舎耐震診断業務委託料 6,993 千円、固定資産台帳管理システム保守サポート支援業務委託料 2,920 千円などが計上され、積立金 31,262 千円としては、ふるさと応援基金積立金等の各種基金が計上されている。

企画費 241,506 千円では、予約型乗合タクシー運行・運営委託料 14,182 千円、地域おこし協力隊活動業務委託料 32,958 千円などが、また負担金補助及び交付金では、水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金 12,269 千円、生活交通維持・活性化総合補助金 16,772 千円、肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金 3,254 千円、地域おこし協力隊活動助成金 16,192 千円などが計上されている。

地域振興費 232,290 千円では、ふるさと納税に関する経費や地域商社推進プロジェクト負担金 35,540 千円、地域商社販売力強化施設導入補助金 5,000 千円、ふるさと納税推進業務委託料 28,011 千円、ふるさと納税報償費 100,000 千円などが計上されている。

美化事業推進費 25,457 千円では、環境美化作業報奨金 5,978 千円、舞鶴城公園維持管理業務委託料 5,966 千円、公園等環境整備委託料 1,937 千円、舞鶴城公園遊歩道補修工事 2,784 千円などが計上されている。

美術館費 57,680 千円は、年間を通じて開催される企画展等に関する経費、並びに展覧会等における監視等を含めた施設に関する維持管理費などが計上されている。

徴税費 54,969 千円では、固定資産課税土地評価業務委託料 3,685 千円、家屋評価業務委託料 1,219 千円、並びに eL-TAX システムに係る経費などが計上されている。

選挙費 32,300 千円では、選挙執行費 26,936 千円として、4 月執行の県議会議員及び町議会議員選挙に係る経費、並びに来年に予定されている県知事選挙に係る経費が計上されている。

第3款 民生費

予算現額 995,199 千円、支出済額 384,776 千円、執行率 38.7%で、予算に占める割合は 20.6%となっている。

民生費では、住民福祉の向上のため、特に高齢者、児童、障がい者、ひとり親家庭等に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費 371,799 千円は、平国コミュニティセンターの維持管理費のほか、委託料として地域見守り活動推進事業委託料 6,000 千円、負担金補助金として後期高齢者医療広域連合負担金 95,606 千円、社会福祉協議会補助金 12,279 千円、民生委員児童委員協議会補助金 1,488 千円などが計上されている。

また、国保会計、後期高齢医療会計及び介護保険会計への繰出金 229,836 千円が計上されている。

国民年金事務費 4,190 千円は、国の委任事務で国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費 26,099 千円は、敬老祝金等の経費や、在宅介護関連事業への委託料、住宅改造助成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金、水俣・津奈木シルバー人材センター事業等補助金（運営費分）などが計上されている。

障害者福祉費 274,812 千円は、障害者のための様々な福祉サービス給付、身体障害者等福祉年金等が計上されている。

児童福祉総務費は 37,749 千円で、児童クラブの運営費のほか、保育所等副食費扶助費 2,160 千円、出生祝い金 2,000 千円などが計上されている。

児童措置費 195,213 千円は、私立保育所等運営費 132,991 千円、児童手当費 53,580 千円、また保育園費 78,658 千円については、津奈木保育園の運営費が計上されている。

津奈木保育園の園児数及び職員数は、次のとおりである。

保育園児等調べ（令和5年9月末現在）

年齢別 組別	0才	1才	2才	3才	4才	5才	計
年少組	3	3	16	8			30
年中組					9		9
年長組						14	14
合計	3	3	16	8	9	14	53

園長 1 名(非常勤)、保育士 13 名（暫定再任用職員 1 名、会計制度任用職員 12 名）、その他非常勤職員(バス添乗（調理補助）2 名、調理 1 名、おばあちゃん先生 3 名）計 20 名

災害救助費 6,679 千円は、地域支え合いセンター設置・運営委託料 4,958 千円などが計上されている。

第4款 衛生費

衛生費の予算現額は 295,969 千円、支出済額 123,403 千円、執行率 41.7%で、予算に占める衛生費の割合は 6.1%となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等が年間計画に基づいて実施されている。

保健衛生総務費 42,542 千円は、職員の人件費が大半を占めているが、このほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金 1,253 千円、子ども医療費助成金 16,190 千円、不妊治療費助成費 400 千円などが計上されている。

予防費 49,418 千円は、予防接種委託料 18,071 千円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 10,008 千円などが計上されている。

環境衛生費 11,698 千円は、合併処理浄化槽設置補助金 10,226 千円が主である。

健康増進事業費 5,570 千円では、がん検診委託料 3,123 千円、超音波検診委託料 1,250 千円などが計上されている。

健康管理事業費 21,573 千円は、健康管理事業健診委託料 2,465 千円、水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業委託料として、たっしゅか塾の運営に関する委託料 10,155 千円などが計上されている。

清掃費 135,812 千円では、清掃総務費 57,747 千円、塵芥処理費 38,992 千円、し尿処理費 39,073 千円が計上されており、これらの経費の主な使途は、ごみ処理費、し尿処理費の負担金等である。

上水道費 29,356 千円は、水道施設整備補助金 1,283 千円及び簡易水道事業特別会計繰出金 28,073 千円が計上されている。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額は 277,498 千円、支出済額 72,375 千円、執行率 26.1%で、予算に占める農林水産業費の割合は 5.7%となっている。

農業委員会費 11,663 千円は、農地の移動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか、農業者年金事務などが行われている。

農業委員会に提出される農地移動は、9月末現在において、3条申請 5件 13,995 m²、5条申請 2件 512 m²となっている。

農業総務費 29,220 千円は、職員人件費などが計上されている。

農業振興費 50,951 千円で主なものは、有害鳥獣捕獲報奨金 2,000 千円、電気柵等設置事業補助金 2,200 千円、農業経営開始資金 3,000 千円、地域魅力発信業務委託料 2,415 千円、農業次世代人材投資資金 4,500 千円、熱帯果樹振興プロジェクト負担金 4,200 千円、熱帯果樹生産拡大設備等導入補助金 2,000 千円、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業補助金 1,000 千円、農業後継者・新規就農者育成支援事業補助金 1,050 千円、中山間農業モデル地区支援事業補助金 7,027 千円、農業用機械等購入補助金 7,060 千円などが計上されている。

園芸振興費に 2,821 千円が計上され、柑橘安定出荷販売支援事業補助金 926 千円、優良品種計画更新事業補助金 930 千円などが計上されている。

農地費 32,745 千円で主なものは、多面的機能支払事業（農地維持支払）補助金 3,541 千円、多面的機能支払事業（資源向上支払）補助金 3,879 千円、中山間地域等直接支払制度事業補助金 16,492 千円などが計上されている。

林業費 58,322 千円は、林業総務費 4,333 千円、林業振興費 46,939 千円、林道費 7,050 千円に分類される。

主なものは、林業・木材産業生産性強化対策事業補助金（繰越明許費）15,000 千円、森林環境保全直接支援事業委託料 11,173 千円、森林整備事業委託料（繰越明許費）4,520 千円、鳥獣害被害防止対策事業補助金 597 千円、再造林等促進事業補助金 578 千円、G N S S 受信機購入費 1,502 千円などが計上されている。

水産業費 91,044 千円は、水産業総務費 5,851 千円、水産業振興費 79,209 千円、漁港管理費 1,225 千円、漁港建設費 4,759 千円に分類される。

主なものは、水産基盤整備交付金事業補助金 3,055 千円、漁船エンジンオーバーホール事業補助金 2,000 千円、燃油高騰対策支援事業補助金 4,043 千円、水産業用機械等購入補助金 1,500 千円、赤潮被害経営再建緊急支援事業補助金（繰越明許費）64,000 千円などが計上されている。

第 6 款 商工費

商工費の予算現額は 185,034 千円、支出済額 47,684 千円、執行率 25.8% で、総予算に占める商工費の割合は 3.8% となっている。

商工費 36,605 千円で主なものは、津奈木工業団地内支障木伐採業務委託料 9,500 千円、L P ガス使用世帯支援事業補助金 9,526 千円、商工会補助金 2,250 千円、小規模事業者総合支援補助金 4,900 千円、新型コロナウイルス対策特別資金利子補給補助金 4,765 千円などとなっている。

観光費 148,429 千円では、温泉センター、三ツ島海水浴場、津奈木駅舎の施設経費のほか、赤崎ふれあい広場トイレ・休憩施設整備工事 48,955 千円、温泉センター施設補修工事（繰越明許費含む）16,227 千円、低炭素型観光地域づくり推進業務委託料 8,610 千円、四季彩リノベーション実施設計業務委託料 30,000 千円などが計上されている。

第 7 款 土木費

土木費の予算現額は 536,920 千円、支出済額 103,323 千円、執行率 19.2% となっている。総予算に占める土木費の割合は 11.1% となっている。

土木管理費 66,371 千円で主なものは、残土処理場管理業務委託料（繰越明許費含む）31,127 千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000 千円などである。

道路橋梁費 278,054 千円は、町道維持管理のための維持修繕費のほか、町道津奈木工業団地線（仮称）測量設計業務委託料 40,000 千円、町道町原線道路改良工事 41,600 千円、町道宇土永田線道路改良工事 49,000 千円、町道宇戸線宇戸橋補修工事 10,940 千円、町道浜平線浜平一号橋補修工事 8,940 千円、橋梁点検業務委託料 3,481 千円などが計上されている。

河川費 124,476 千円は、河川維持のための補修に係る経費のほか京泊地区急傾斜地崩壊対策工事（繰越明許費）68,000 千円、小網代地区急傾斜地崩壊対策工事測量設計業務委託料（繰越明許費含む）22,000 千円、千代川護岸改修工事 10,277 千円などが計上されている。

住宅費 68,019 千円は、町営住宅や定住促進住宅の維持・修繕に係る経費のほか上原団地解体工事 16,658 千円、応急仮設住宅移設基本・実施設計委託料 8,552 千円などが計上されている。

第8款 消防費

消防費の予算現額は 349,203 千円、支出済額 92,362 千円、執行率 26.4%、予算に占める割合は 7.2%となっている。

消防費は、常備消防費 119,180 千円、非常備消防費 20,552 千円、消防施設費 2,168 千円、防災費 201,733 千円、災害対策費 5,570 千円に分類される。

主なものは、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金 118,444 千円、防災行政無線整備工事 195,800 千円のほか、消防団員の消防活動に要する経費、避難所運営に係る経費などが計上されている。

第9款 教育費

教育費の予算現額は 372,862 千円、支出済額 127,285 千円、執行率 34.1%、予算に占める割合は 7.7%となっている。

教育委員会費 911 千円並びに事務局費 68,081 千円は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、その他にALT関連経費や小・中学校で利用しているスクールバス運転委託料 4,710 千円が計上されている。

小学校費 106,257 千円では、学校管理費 29,348 千円、教育振興費 5,474 千円、学校建設費 71,435 千円が計上されている。

中学校費 35,612 千円では、学校管理費 22,046 千円、教育振興費 5,723 千円、学校建設費 7,843 千円が計上されている。

学校管理費の主なものは小・中学校ともに学校施設の維持管理に係る経費のほか、小学校防球ネット設置工事 1,352 千円、中学校昇降ロシャッター修繕工事 484 千円などが計上されている。

教育振興費は、義務教育教材費及びその関連の経費が計上されている。

学校建設費は、小学校体育館屋根等大規模改修工事監理業務委託料 4,269 千円、小学校体育館屋根等大規模改修工事 67,166 千円、中学校屋外螺旋階段塗装等工事 7,843 千円が計上されている。

社会教育費 63,235 千円では、人件費等義務的経費のほか各種団体による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が計上されている。

保健体育費 59,021 千円では、人件費等義務的経費、町体育協会補助金、町民体育祭等のスポーツ行事、総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費が計上され、そのほか多目的コート照明改修工事 9,968 千円、B & G プール改修工事 25,300 千円などが計上されている。

給食費は 39,745 千円で、小・中学校の児童生徒の給食を調理するための人件費や光熱水費、備品購入費などのほか、学校給食費補助金 14,299 千円が計上されている。

学校給食の状況及び職員数（令和 5 年 9 月末現在）

学校名	児童生徒数	職員数	計	実食数 (回)	1 食単価 (円)	職員(単価) (円)
小学校	179	23	202	92	255	255
中学校	97	20	117	91	300	300
合計	276	43	319	—	—	—

所長(兼務)1 名、学校栄養職員 1 名、事務職員 1 名、調理員(会計制度任用職員)6 名、
運転手(委託)1 名 計 10 名

第 10 款 災害復旧費

災害復旧費の予算現額は 388,274 千円、支出済額 161,424 千円、執行率 41.6%で、総予算に占める割合は 8.0%となっている。

令和 2 年 7 月豪雨災害により、町内全域で大きな被害を受けたため、優先順位を付して計画的に取り組んでいるところである。

内訳は、農林水産施設 86,946 千円、公共土木施設 301,328 千円となっている。

第 11 款 公債費

公債費の予算現額は 289,942 千円で、支出済額 136,496 千円、執行率 47.1%で、総予算に占める割合は 6.0%となっている。

教育文化や住民の福祉向上、産業の発展、道路整備、災害復旧等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

第 12 款 諸支出金

予算現額は、1 千円である。

第 13 款 予備費

予算現額 2,000 千円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 1,015,000 千円で、収入済額は 494,131 千円（収入率 48.7%）、支出済額は 286,831 千円（執行率 28.3%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税 66,136 千円、県支出金 659,854 千円、繰入金 74,967 千円、繰越金 211,709 千円などが計上されている。

財源のうち保険税は、予算額 66,136 千円に対して収入済額 29,075 千円（収入率 44.0%）となっている。このうち、滞納繰越額は 13,383 千円の調定に対して収入済額 483 千円（徴収率 3.6%）であり、保険税の徴収は前年同期に比べて 1,322 千円の減となっている。

保険税は、国保財政の大きなウエイトを占めていることから、保険加入者に対して相互扶助で成り立っていることを十分に理解していただき、引き続き適切に納税がなされるよう努めていただきたい。

滞納繰越処理は、対象者に対して訪問による面談などが定期的に行われており、担当職員の努力もみられ繰越額は減少傾向にある。引き続き、法に則り適正・公正な滞納整理を心がけていただきたい。

歳出予算の主なものは、総務費 32,355 千円、保険給付費 570,711 千円、国民健康保険事業納付金 357,362 千円、保健事業費 32,115 千円、基金積立金 1,351 千円、諸支出金 1,103 千円、予備費 20,000 千円などが計上されている。

9月末人口は 4,239 人（前年比 96 人減）で、国保世帯数は 722 世帯（同 23 世帯減）、被保険者数は 1,083 人（同 69 人減）である。

今後も、高齢化や医療技術の高度化により医療費は増加するものと考えられる。

予防接種、各種がん検診、特定健康診査並びに人間ドック等の各種健診を積極的に推奨することで、保険加入者の疾病に対する予防や早期発見、早期治療に努めるとともに、これらの啓発を行うことで意識の向上を図り、健康増進のための更なる取り組みをお願いしたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 97,500 千円で、収入済額は 49,216 千円（収入率 50.5%）、支出済額 22,331 千円（執行率 22.9%）となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料 50,160 千円、繰入金 39,348 千円、繰越金 4,051 千円、諸収入 3,939 千円である。

歳出予算で主なものは、総務費 9,424 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 82,421 千円、保健事業費 4,612 千円、諸支出金 643 千円、予備費 400 千円が計上されている。

9月末現在の被保険者数は 1,084 人（前年比 12 人増）である。

75 歳以上の住民が対象となる高齢者医療制度であり、今後も高齢化が進むと予想されることから、対象となる住民への影響も大きい。

県と連携することで、安定的な運営となるよう取り組みをお願いしたい。

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 136,319 千円で、収入済額は 57,020 千円（収入率 41.9%）、支出済額 48,330 千円（執行率 35.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入 61,069 千円、繰入金 28,073 千円、繰越金 13,219 千円、町債 13,219 千円である。

歳出予算で主なものは、総務費 33,990 千円、簡易水道事業費 57,021 千円、公債費 44,007 千円などである。

主な支出の内訳は、水俣市から供給を受ける水道使用料 1,452 千円、令和 6 年度の公営企業への移行に伴う会計システム導入業務委託料 5,544 千円、町道町原線配水管布設替工事（繰越明許費）4,116 千円、県道深川津奈木線送配水管布設替工事（繰越明許費含む）11,683 千円、県道水俣田浦線配水管布設替工事 10,378 千円、償還元金 41,847 千円などが計上されている。

簡易水道事業は、事業に必要な経費は経営に伴う収入（水道料金収入）をもって充てるという独立採算制を原則とするもので、事業の運営にあたっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図られるよう求めるものである。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 857,700 千円となっている。収入済額は 456,786 千円（収入率 53.3%）、支出済額 327,260 千円（執行率 38.2%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料 111,712 千円、国庫支出金 216,385 千円、支払基金交付金 212,227 千円、県支出金 111,878 千円、繰入金 142,277 千円、繰越金 63,049 千円などとなっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費 790,594 千円、地域支援事業費 42,543 千円などがある。

(5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 18,488 千円で、収入済額は 10,520 千円（収入率 56.9%）、支出済額は 6,087 千円（執行率 32.9%）となっている。

歳入予算の主なものは、財産収入 2,863 千円、繰入金 14,132 千円である。

歳出予算の主なものは、総務費 8,308 千円、施設費 9,680 千円が計上されている。

(6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 23,000 千円で、収入済額は 13,062 千円（収入率 56.8%）、支出済額 2,338 千円（執行率 10.2%）となっている。

歳入予算の主なものは、事業収入 9,998 千円、繰越金 13,000 千円などである。

歳出予算で主なものは、総務費 20,999 千円、総予算の 91.3%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島のさくら団地宅地分譲に伴うものである。

IV 監査意見

- 1 予算の執行状況については、一般会計収入執行率 38.8%、支出執行率 35.3%、国民健康保険事業外 5 特別会計歳入執行率 50.3%、支出執行率 32.3%、合計収入執行率 42.4%、歳出執行率 34.3%であり、法令に基づき執行されていることを認める。
- 2 歳入予算における寄付金予算額は 176,003 千円で、収入済額 38,642 千円で 22.0%の収入率である。ふるさと納税制度が 10 月に変更され、「返礼品は寄付額の 3 割以下」に加えて、「返礼品＋経費の総額は寄付額の 5 割以下におさめる」とのルールが定められたことに伴い、当初の予算見積もりに変更が生じるのではないか。今後、状況を十分見定めて予算の執行をされたい。
- 3 「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。（地方自治法第 2 条第 15 項）」とされている中で、定年退職年齢が段階的に 65 歳に引き上げられることに伴い、場合により再任用職員が増加すると思われるので、適材適所の配置に配慮されたい。
- 4 町税の徴収については、現年分 50.6%、滞納繰越分 4.3%の徴収実績である。滞納がある者に対しては、速やかに法的措置をとるのが定石であるが、滞納整理のノウハウを研修等で会得したものでなければ、容易には実施できない。そこで人材の育成が急務である。速やかに実施されたい。安易に不納欠損するのではなく、関係法令に則った不断の債権回収行為があつてのことであり、一層の努力をお願いする。
- 5 業務委託請負契約書の締結について、契約文中、受注者名が記入されないままに契約しているものがあつた。起案者及び決裁者は、慎重かつ正確に決裁すべきである。また、例月出納検査で指摘していた契約について、修正したとの報告であつたが、修正がなされていなかった案件があつた。正確な契約事務に努められたい。
- 6 準公金の取扱いについては、令和 4 年度の定期監査において指摘しているが、原則、対象である団体等が管理すべきである。不祥事防止はもちろんのこと、団体によっては、支出の透明化が図られないのではないか。公金に準じ取り扱うことを前提に、経理内容を確実にチェックすることが肝要である。
- 7 第 10 期津奈木町振興計画策定にあたっては、第 9 期での 10 年間の効果検証を十分行つたうえで取り組むようお願いしたい。特に美術館関係の事業については、町の財政状況を勘案しながら今後の方向性を検討されたい。

- 8 国民健康保険事業特別会計について、近い将来県に統一される予定であり、試算によると各世帯の負担増が予想される。スムーズに移管できるよう予算措置を検討し、早期の周知を図りたい。
- 9 町が管理する公共施設の維持管理については、令和4年度の定期監査でも指摘したところであるが、実施されていないところが見受けられる。引き続き定期的に巡回や点検、清掃・除草作業を行うことで、施設の景観・環境整備の維持に努めていただきたい。
- 10 各課で行っている補助事業や事業内容について、他の課で行っている事業の情報を知らない職員が多いと感じられる。各課間において情報共有を行うことにより他課の別の面から活用できる事業もあると思われるので、有効な活用ができる工夫を行い、事業効果に繋がりたい。

V. 資 料 編

第1表

歳 入 歳 出 予 算

(令和5年9月30日現在)

(単位:円)

会 計 別		令和4年度	令和5年度					
		予算現額	予算現額	対前年度 増 減 額	収入済額	支出済額	執行率(%)	
							収入	支出
一 般 会 計		4,545,800,000	4,840,220,000	294,420,000	1,883,779,980	1,706,417,408	38.9	35.3
特 別 会 計	国民健康 保険事業	1,067,300,000	1,015,000,000	△52,300,000	494,130,791	286,831,290	48.7	28.3
	後期高齢者 医療事業	104,300,000	97,500,000	△6,800,000	49,216,036	22,331,269	50.5	22.9
	簡易水道事業	117,376,000	136,019,000	18,643,000	57,019,540	48,329,764	41.9	35.5
	介護保険事業	853,400,000	857,700,000	4,300,000	456,786,177	327,259,909	53.3	38.2
	恒久対策事業	18,300,000	18,488,000	188,000	10,519,513	6,087,410	56.9	32.9
	宅地造成事業	20,000,000	23,000,000	3,000,000	13,061,540	2,338,136	56.8	10.2
	小 計	2,180,676,000	2,147,707,000	△32,969,000	1,080,733,597	693,177,778	50.3	32.3
	合 計	6,726,476,000	6,987,927,000	261,451,000	2,964,513,577	2,399,595,186	42.4	34.3

第2表

一般会計歳入予算及び執行率等

(令和5年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和4年度	令和5年度			
	予算現額	予算現額	対前年度増減額	収入済額	収入率
1 町 税	385,006,000	435,140,000	50,134,000	235,654,141	54.2
2 地 方 譲 与 税	34,435,000	32,691,000	△1,744,000	11,307,000	34.6
3 利 子 割 交 付 金	150,000	59,000	△91,000	30,000	50.8
4 配 当 割 交 付 金	600,000	636,000	36,000	186,000	29.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	738,000	138,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	1,921,000	1,621,000	1,943,000	101.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	91,000,000	75,078,000	△15,922,000	54,005,000	71.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1,500,000	1,849,000	349,000	896,000	48.5
9 地 方 特 例 交 付 金	2,800,000	2,687,000	△113,000	2,687,000	100.0
10 地 方 交 付 税	1,530,810,000	1,575,516,000	44,706,000	1,177,955,000	74.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	10,731,000	9,945,000	△786,000	4,397,970	44.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	73,064,000	77,906,000	4,842,000	34,732,139	44.6
14 国 庫 支 出 金	938,199,000	728,547,000	△209,652,000	100,844,670	13.8
15 県 支 出 金	579,168,000	593,861,000	14,693,000	26,516,724	4.5
16 財 産 収 入	16,930,000	17,205,000	275,000	11,761,566	68.4
17 寄 附 金	140,702,000	176,003,000	35,301,000	38,642,000	22.0
18 繰 入 金	337,641,000	247,333,000	△90,308,000	0	0.0
19 繰 越 金	53,058,000	175,762,000	122,704,000	175,762,356	100.0
20 諸 収 入	39,370,000	55,567,000	16,197,000	6,403,806	11.5
21 町 債	309,735,000	631,775,000	322,040,000	0	0.0
22 自動車取得税交付金	0	0	0	55,608	—
合 計	4,545,800,000	4,840,220,000	294,420,000	1,883,779,980	38.9

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳

(令和5年9月30日現在)

(単位:円・%)

自 主 財 源			依 存 財 源		
款	予 算 現 額	構 成 比	款	予 算 現 額	構 成 比
1 町 税	435,140,000	9.0	2 地 方 譲 与 税	32,691,000	0.7
12 分 担 金 及 び 交 付 金	9,945,000	0.2	3 利子割交付金	59,000	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	77,906,000	1.6	4 配当割交付金	636,000	0.0
16 財 産 収 入	17,205,000	0.4	5 株式等譲渡所得割交付金	738,000	0.0
17 寄 附 金	176,003,000	3.6	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,921,000	0.0
18 繰 入 金	247,333,000	5.1	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	75,078,000	1.5
19 繰 越 金	175,762,000	3.6	8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	1,849,000	0.0
20 諸 収 入	55,567,000	1.2	9 地方特例交付金	2,687,000	0.1
			10 地 方 交 付 税	1,575,516,000	32.5
			11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0
			14 国 庫 支 出 金	728,547,000	15.1
			15 県 支 出 金	593,861,000	12.3
			21 町 債	631,775,000	13.1
計	1,194,861,000	24.7	計	3,645,359,000	75.3
歳入予算総額		4,840,220,000			

第4表

町税の徴収実績調書

(令和5年9月30日現在)

(単位:円・%)

区 分 項 別	令和4年度	令和5年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	調定済額	収入済額	徴収率
町 民 税	105,373,000	106,942,000	1,569,000	122,757,582	64,328,664	52.4
固 定 資 産 税	240,379,000	289,415,000	49,036,000	324,049,000	141,734,800	43.7
軽 自 動 車 税	18,072,000	18,590,000	518,000	19,787,300	18,602,500	94.0
町 た ば こ 税	21,090,000	20,101,000	△ 989,000	12,729,608	10,781,627	84.7
鉱 産 税	1,000	1,000	0	0	0	-
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	0	-
入 湯 税	90,000	90,000	0	206,550	206,550	100.0
合 計	385,006,000	435,140,000	50,134,000	479,530,040	235,654,141	49.1

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(令和5年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和4年度	令和5年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	64,650,000	66,953,000	2,303,000	36,196,151	54.1	1.4
2 総務費	1,031,008,000	1,080,365,000	49,357,000	421,093,527	39.0	22.3
3 民生費	1,000,692,000	995,199,000	△5,493,000	384,775,814	38.7	20.6
4 衛生費	306,245,000	295,969,000	△10,276,000	123,403,086	41.7	6.1
5 農林水産業費	259,346,000	277,498,000	18,152,000	72,375,028	26.1	5.7
6 商工費	157,017,000	185,034,000	28,017,000	47,683,959	25.8	3.8
7 土木費	323,517,000	536,920,000	213,403,000	103,323,309	19.2	11.1
8 消防費	161,648,000	349,203,000	187,555,000	92,362,340	26.4	7.2
9 教育費	335,048,000	372,862,000	37,814,000	127,284,570	34.1	7.7
10 災害復旧費	643,353,000	388,274,000	△255,079,000	161,423,956	41.6	8.0
11 公債費	261,775,000	289,942,000	28,167,000	136,495,668	47.1	6.0
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
13 予備費	1,500,000	2,000,000	500,000	0	0.0	0.0
合計	4,545,800,000	4,840,220,000	294,420,000	1,706,417,408	35.3	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(令和5年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		予 算 現 額	構成比	予 算 現 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	742,061	16.3	724,635	15.0	△17,426	△ 2.3
	扶 助 費	467,618	10.3	488,738	10.1	21,120	4.5
	公 債 費	261,775	5.8	289,942	6.0	28,167	10.8
	小 計	1,471,454	32.4	1,503,315	31.1	31,861	2.2
投資的経費	普通建設事業費	474,355	10.4	1,422,090	29.4	947,735	199.8
	災害復旧事業費	709,679	15.6	3,714	0.0	△705,965	△ 99.5
	小 計	1,184,034	26.0	1,425,804	29.4	241,770	20.4
その他の経費	物 件 費	681,101	15.0	690,722	14.3	9,621	1.4
	維 持 補 修 費	50,896	1.1	50,242	1.0	△654	△ 1.3
	補 助 費 等	796,499	17.5	783,129	16.2	△13,370	△ 1.7
	積 立 金	6,818	0.2	23,316	0.5	16,498	242.0
	投 資 出 資 金	0	0.0		0.0	0	-
	繰 出 金	353,498	7.8	361,692	7.5	8,194	2.3
	予 備 費	1,500	0.0	2,000	0.0	500	33.3
	小 計	1,890,312	41.6	1,911,101	39.5	20,789	1.1
合 計		4,545,800	100.0	4,840,220	100.0	294,420	6.5

第7表

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	収 入 済 額	収 入 率
1 国 民 健 康 保 険 税	62,340,000	66,136,000	3,796,000	29,075,300	44.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	2,600	260.0
3 国 庫 支 出 金	1,000	6,000	5,000	0	0.0
4 県 支 出 金	683,757,000	659,854,000	△ 23,903,000	229,674,000	34.8
5 財 産 収 入	1,656,000	1,350,000	△ 306,000	0	0.0
6 繰 入 金	79,662,000	74,967,000	△ 4,695,000	22,614,000	30.2
7 繰 越 金	237,773,000	211,709,000	△ 26,064,000	211,723,243	100.0
8 諸 収 入	2,110,000	977,000	△ 1,133,000	1,041,648	106.6
歳 入 合 計	1,067,300,000	1,015,000,000	△ 52,300,000	494,130,791	48.7

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総 務 費	34,501,000	32,355,000	△ 2,146,000	11,701,024	36.2	3.2
2 保 険 給 付 費	779,720,000	570,711,000	△ 209,009,000	216,772,675	38.0	56.2
3 国民健康保険事業費金 納 付 金	195,602,000	357,362,000	161,760,000	55,203,708	15.4	35.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
6 保 健 事 業 費	34,706,000	32,115,000	△ 2,591,000	3,089,883	9.6	3.2
7 基 金 積 立 金	1,656,000	1,351,000	△ 305,000	0	0.0	0.1
8 公 債 費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
9 諸 支 出 金	1,112,000	1,103,000	△ 9,000	64,000	5.8	0.1
10 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0	0.0	2.0
歳 出 合 計	1,067,300,000	1,015,000,000	△ 52,300,000	286,831,290	28.3	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度			
	予算現額	予算現額	対前年度増減額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	59,066,000	50,160,000	△ 8,906,000	25,472,500	50.8
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	300	30.0
3 国庫支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
4 繰入金	40,551,000	39,348,000	△ 1,203,000	19,674,000	50.0
5 繰越金	65,000	4,051,000	3,986,000	4,051,536	100.0
6 諸収入	4,616,000	3,939,000	△ 677,000	17,700	0.4
歳入合計	104,300,000	97,500,000	△ 6,800,000	49,216,036	50.5

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度				
	予算現額	予算現額	対前年度増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	8,000,000	9,424,000	1,424,000	4,626,708	49.1	9.7
2 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金	91,240,000	82,421,000	△ 8,819,000	16,751,300	20.3	84.5
3 保健事業費	4,454,000	4,612,000	158,000	950,861	20.6	4.7
4 諸支出金	206,000	643,000	437,000	2,400	0.4	0.7
5 予備費	400,000	400,000	0	0	0.0	0.4
歳出合計	104,300,000	97,500,000	△ 6,800,000	22,331,269	22.9	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度			
	予算現額	予算現額	対前年度増減額	収入済額	収入率
1 簡易水道収入	52,173,000	61,069,000	8,896,000	29,750,150	48.7
2 分担金及び負担金	330,000	330,000	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,000	2,000	0	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
5 財産収入	122,000	116,000	△ 6,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0	0.0
7 繰入金	26,163,000	28,073,000	1,910,000	14,036,000	50.0
8 繰越金	17,376,000	13,219,000	△ 4,157,000	13,223,490	100.0
9 諸収入	8,000	8,000	0	9,900	123.8
10 町債	21,200,000	33,200,000	12,000,000	0	0.0
歳入合計	117,376,000	136,019,000	18,643,000	57,019,540	41.9

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度				
	予算現額	予算現額	対前年度増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	20,164,000	33,990,000	13,826,000	9,050,777	26.6	25.0
2 簡易水道事業費	55,855,000	57,021,000	1,166,000	17,510,554	30.7	41.9
3 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
4 公債費	40,356,000	44,007,000	3,651,000	21,768,433	49.5	32.4
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0.0	0.7
歳出合計	117,376,000	136,019,000	18,643,000	48,329,764	35.5	100.0

第10表

介護保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度			
	予算現額	予算現額	対前年度増減額	収入済額	収入率
1 保 険 料	109,023,000	111,712,000	2,689,000	57,610,200	51.6
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	2,000	100.0
3 国庫支出金	215,619,000	216,385,000	766,000	127,402,000	58.9
4 支払基金交付金	208,965,000	212,227,000	3,262,000	104,279,000	49.1
5 都道府県支出金	111,854,000	111,878,000	24,000	52,610,000	47.0
6 財産収入	178,000	163,000	△ 15,000	0	0.0
7 繰入金	134,774,000	142,277,000	7,503,000	51,800,000	36.4
8 繰越金	72,978,000	63,049,000	△ 9,929,000	63,049,397	100.0
9 諸収入	7,000	7,000	0	33,580	479.7
歳入合計	853,400,000	857,700,000	4,300,000	456,786,177	53.3

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度				
	予算現額	予算現額	対前年度増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総 務 費	16,592,000	19,986,000	3,394,000	7,782,225	38.9	2.3
2 保 険 給 付 費	785,796,000	790,594,000	4,798,000	311,611,843	39.4	92.2
3 地域支援事業費	45,519,000	42,543,000	△ 2,976,000	7,861,641	18.5	5.0
4 諸 支 出 金	2,493,000	1,577,000	△ 916,000	4,200	0.3	0.2
5 予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	0	0.0	0.3
歳出合計	853,400,000	857,700,000	4,300,000	327,259,909	38.2	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	収 入 済 額	収 入 率
1 財 産 収 入	2,864,000	2,863,000	△ 1,000	1,425,569	49.8
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
3 繰 入 金	15,431,000	14,132,000	△ 1,299,000	7,000,000	49.5
4 繰 越 金	2,000	1,490,000	1,488,000	2,093,944	140.5
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	18,300,000	18,488,000	188,000	10,519,513	56.9

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総 務 費	8,506,000	8,308,000	△ 198,000	2,823,646	34.0	44.9
2 施 設 費	9,294,000	9,680,000	386,000	3,263,764	33.7	52.4
3 予 備 費	500,000	500,000	0	0	0.0	2.7
歳 出 合 計	18,300,000	18,488,000	188,000	6,087,410	32.9	100.0

第12表

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

(令和5年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	収 入 済 額	収 入 率
1 事 業 収 入	9,998,000	9,998,000	0	0	0.0
2 繰 入 金	0	0	0	0	—
3 繰 越 金	10,000,000	13,000,000	3,000,000	13,061,540	100.5
4 諸 収 入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	20,000,000	23,000,000	3,000,000	13,061,540	56.8

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額	予 算 現 額	対 前 年 度 増 減 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1 総 務 費	19,000,000	20,999,000	1,999,000	2,338,136	11.1	91.3
2 事 業 費	0	1,000	1,000	0	0.0	0.0
3 公 債 費	0	0	0	0	—	—
4 予 備 費	1,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0.0	8.7
歳 出 合 計	20,000,000	23,000,000	3,000,000	2,338,136	10.2	100.0